

平成22年度 中間決算の概要

1 新契約の状況	1 ページ	5 資産運用の状況	5 ページ
2 保有契約の状況	2 ページ	6 基礎利益の状況	7 ページ
3 損益の状況	3 ページ	7 健全性の状況	8 ページ
4 資産・負債の状況	4 ページ		

株式会社 かんぽ生命保険
平成22年11月12日

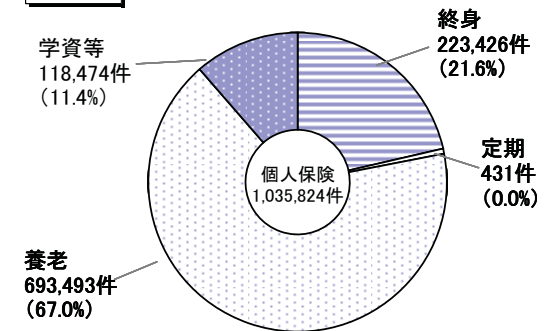
1 新契約の状況

○ 平成22年度中間期の新契約は、個人保険が103万6千件、金額2兆9,596億円、個人年金保険が14万6千件、金額4,965億円となりました。

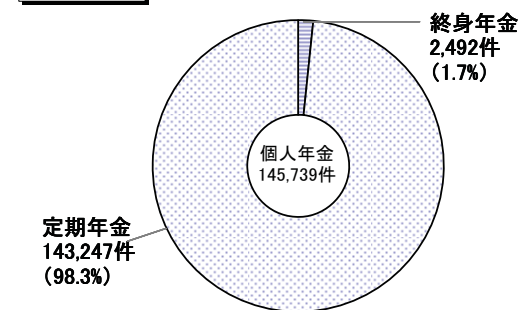
(単位未満四捨五入)

	平成22年度中間期新契約 (平成22年4月～平成22年9月)		平成21年度中間期新契約 (平成21年4月～平成21年9月)		平成21年度新契約 (平成21年4月～平成22年3月)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人保険	1,035,824	2,959,578	1,053,825	3,056,015	2,047,392	5,909,077
普通終身	145,601	499,321	197,005	679,347	353,858	1,220,388
定額型	29,215	73,961	27,922	68,754	53,535	132,969
倍型	116,386	425,359	169,083	610,593	300,323	1,087,418
特別終身	77,824	237,204	71,906	215,117	137,485	414,244
介護終身	1	3	41	143	84	285
普通定期	431	977	475	1,120	915	2,031
普通養老	460,281	1,183,664	407,523	1,011,183	825,207	2,078,166
特別養老	221,653	901,976	246,917	1,014,680	468,733	1,924,130
特定養老	11,559	11,306	9,270	8,788	18,684	17,749
学資保険	118,468	125,081	120,516	124,789	242,078	250,393
上記以外	6	46	172	849	348	1,692
個人年金保険	145,739	496,482	116,733	394,223	216,973	735,294
終身年金	2,492	19,770	2,800	20,934	5,215	40,881
定期年金	143,247	476,712	113,933	373,290	211,758	694,413

個人保険



個人年金保険



2 保有契約の状況

- 平成22年度中間期末のかんぽ生命の保有契約は、個人保険528万件、金額15兆円、個人年金保険60万件、金額2兆円となっております。
- また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険3,789万件、保険金額105兆5千億円、年金保険510万件、年金額1兆9千億円となっております。

【参考】受再している簡易生命保険の契約状況

(単位未満四捨五入)

(単位:件、百万円)

(単位:件、百万円)

	かんぽ生命の保有契約				簡易生命保険の保有契約						
	(保険者:株式会社かんぽ生命保険)				(保険者:独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構)			(保険者:日本郵政公社(当時))			
	平成22年9月末		平成22年3月末		平成22年9月末		平成22年3月末		平成19年9月末		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人保険	5,277,197	15,012,686	4,342,642	12,343,194	保険	37,886,163	105,491,370	40,308,140	112,069,407	55,179,692	152,298,879
普通終身	793,835	2,685,125	667,048	2,252,618	普通終身	5,192,252	11,802,613	5,310,240	12,060,059	6,037,550	13,700,659
定額型	126,727	310,925	99,709	242,313	定額型	2,176,800	5,006,628	2,205,112	5,073,125	2,367,177	5,456,120
倍型	667,108	2,374,200	567,339	2,010,305	倍型	895,421	2,578,619	925,953	2,675,995	1,168,631	3,451,588
特別終身	334,158	991,008	261,611	769,350	特別終身	5,810,565	13,967,321	5,923,508	14,187,840	6,577,000	15,478,932
介護終身	169	544	172	557	介護終身	8,639	27,389	8,794	27,865	9,518	30,130
普通定期	2,205	8,300	1,895	6,674	普通定期	6,375	30,357	7,296	34,723	12,607	59,300
普通養老	2,194,845	5,501,118	1,772,381	4,431,208	普通養老	10,858,139	26,647,619	12,062,748	29,578,805	19,264,113	47,243,499
特別養老	1,210,462	4,993,447	1,015,584	4,207,694	特別養老	8,042,227	37,263,885	8,484,424	39,345,359	11,324,192	52,441,371
特定養老	50,738	56,492	40,225	41,721	特定養老	135,815	246,757	157,271	284,411	173,112	314,368
学資保険	690,060	773,526	582,944	629,890	学資保険	6,513,959	12,055,338	6,818,761	12,660,889	8,869,136	16,393,243
上記以外	725	3,127	782	3,482	上記以外	1,318,192	3,450,091	1,535,098	3,889,456	2,912,464	6,637,377
個人年金保険	597,507	1,956,876	455,285	1,506,087	年金保険	5,097,757	1,886,249	5,361,038	1,980,354	6,562,824	2,404,505
終身年金	13,145	103,833	11,107	87,785	終身年金	1,360,631	429,477	1,372,941	433,386	1,433,711	453,443
定期年金	584,348	1,852,944	444,164	1,418,203	定期年金	3,607,292	1,421,117	3,857,866	1,511,206	4,997,338	1,914,874
夫婦年金	14	99	14	99	夫婦年金	129,736	35,653	130,133	35,759	131,666	36,186

(注)簡易生命保険契約の計数については、管理機構及び郵政公社における公表基準によるものです。そのため、かんぽ生命契約と簡易生命保険契約については、単純に比較することができません。

3 損益の状況

- 平成22年度中間期は、経常収益6兆8,209億円、経常費用6兆5,614億円、経常利益2,595億円となりました。
- 経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額24億円等を加え、契約者配当準備金として1,901億円を繰り入れた結果、税引前中間純利益は717億円となり、中間純利益は455億円となりました。

	平成22年度 中間期 ① (22.4.1~22.9.30)	平成21年度 中間期 ② (21.4.1~21.9.30)	差額 ①-②	平成21年度 (21.4.1~22.3.31)
経常収益	68,209	69,124	△ 915	145,916
保険料等収入	37,375	37,834	△ 459	75,056
資産運用収益 (注1)	8,584	8,233	351	16,659
その他経常収益	22,249	23,057	△ 807	54,201
支払備金戻入額	1,737	1,718	18	338
責任準備金戻入額	20,459	21,326	△ 867	53,841
経常費用	65,614	67,002	△ 1,387	142,120
保険金等支払金	62,167	63,726	△ 1,558	135,239
責任準備金等繰入額 (注2)	93	114	△ 20	214
資産運用費用 (注3)	332	53	279	311
事業費	2,633	2,706	△ 72	5,492
経常利益	2,595	2,122	472	3,796
特別利益 (注4)	24	80	△ 55	251
特別損失	0	0	0	0
契約者配当準備金繰入額	1,901	1,604	297	2,943
税引前中間純利益	717	597	119	1,103
法人税等合計	262	216	45	402
中間純利益	455	380	74	701

(単位:億円(単位未満切捨))

注1 資産運用収益は、利息及び配当金等収入7,933億円、金銭の信託運用益48億円、有価証券売却益601億円等です。

注2 責任準備金等繰入額は、契約者配当金積立利息繰入額93億円です。

注3 資産運用費用は、有価証券売却損229億円等です。

注4 特別利益は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過したことに伴う価格変動準備金戻入額24億円等です。

※ 勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

4 資産・負債の状況

- 総資産は、平成21年度末比2兆1,360億円減少し、98兆8,337億円となりました。
- 純資産は、その他有価証券の含み益が増加したこと等により、1兆2,308億円となりました。

		平成22年度 中間期末 ① (22年9月30日)	平成21年度末 ② (22年3月31日)	差額 ① - ②
資 産		988,337	1,009,697	△ 21,360
	現金及び預貯金	18,927	22,878	△ 3,951
	金銭の信託	2,220	1,750	470
	有価証券	791,940	803,415	△ 11,474
	国債	660,202	676,176	△ 15,973
	地方債	55,976	51,281	4,695
	社債	68,519	69,375	△ 855
	外国証券	7,241	6,581	659
	貸付金 (注1)	155,416	162,605	△ 7,188
	有形固定資産	948	992	△ 44
	繰延税金資産 (注2)	2,075	1,916	158
負債及び純資産		988,337	1,009,697	△ 21,360
	負 債	976,028	998,004	△ 21,975
	保険契約準備金	950,250	972,268	△ 22,018
	退職給付引当金	560	541	18
	価格変動準備金	4,189	4,214	△ 24
	純資産	12,308	11,693	615
	資本金	5,000	5,000	-
	資本剰余金	5,000	5,000	-
	利益剰余金	1,547	1,267	279
	その他有価証券評価差額金	761	425	335

(単位:億円(単位未満切捨))

注1 貸付金は、機構貸付151,106億円、一般貸付4,252億円、保険約款貸付57億円です。

注2 繰延税金資産は、責任準備金1,403億円、支払備金491億円等の将来減算一時差異に係るものです。

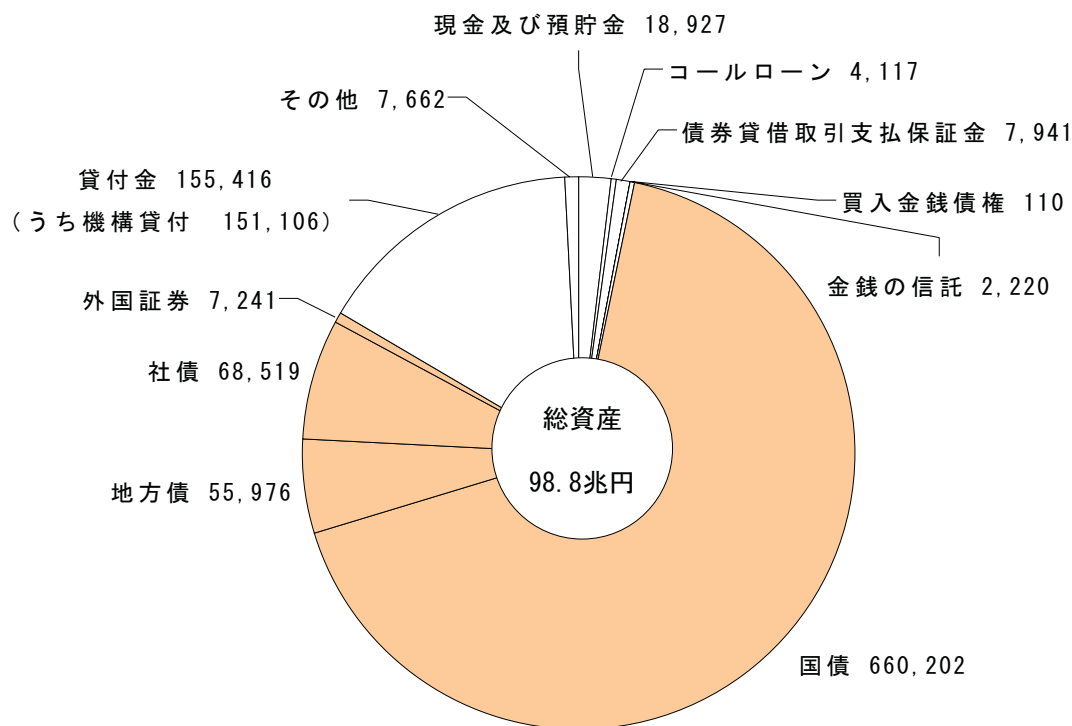
※ 勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

5 資産運用の状況①

○ かんぽ生命の資産運用は、国債を中心とした有価証券が79兆円、貸付金が15兆円等で平成22年度中間期末の残高は、98兆8千億円となっております。

1 資産構成

(単位:億円)



2 資産残高

	平成22年度 中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
資産 残高	98.8兆円	100.9兆円	106.5兆円	112.5兆円	113.7兆円

3 運用利回り

	平成22年度中間期 (22.4.1~22.9.30)	平成21年度 (21.4.1~22.3.31)	平成20年度 (20.4.1~21.3.31)
運用利回り	1.66%	1.58%	1.15%

注 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

5 資産運用の状況②

- 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では4兆380億円の含み益となっております。
- その他有価証券では1,193億円の含み益となっております（税効果適用後は761億円）。

4 含み損益の状況

	平成22年度 中間期末 (22年9月30日)		平成21年度末 (22年3月31日)	
	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)
合 計	80兆2,263億円	4兆 380億円	81兆3,504億円	1兆9,664億円
満期保有目的の債券	40兆6,550億円	2兆3,821億円	37兆6,328億円	1兆 38億円
責任準備金対応債券	32兆8,413億円	1兆5,365億円	36兆2,686億円	8,958億円
その他有価証券	6兆7,299億円	(注1) 1,193億円	7兆4,489億円	(注2) 667億円
有価証券等	6兆5,017億円	1,255億円	7兆2,856億円	550億円
金銭の信託	2,282億円	△ 62億円	1,633億円	117億円

注1 税効果適用後の金額は、761億円になります。

注2 税効果適用後の金額は、425億円になります。

5 金銭の信託で保有する株式の含み損益がゼロになる株価水準

	平成22年度 中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	9,700円	8,900円	8,200円	14,500円	16,785円	9,800円

(参考) 日経平均株価、円相場、円金利(10年国債)の推移

	平成22年度中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	9,369円	11,089円	8,109円	12,525円	16,785円
円ドル	83.82円	93.04円	98.23円	100.19円	115.43円
円ユーロ	114.24円	124.92円	129.84円	158.19円	163.38円
円金利(10年国債)	0.930%	1.395%	1.340%	1.275%	1.675%

6 基礎利益の状況

- 平成22年度中間期の基礎利益は2,743億円となりました。
逆ざやが874億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。
- 平均予定利率は1.96%で、利子利回り1.76%との差は0.20%です。

○ 基礎利益の内訳（三利源）

	平成22年度中間期① (22.4.1~22.9.30)	平成21年度中間期② (21.4.1~21.9.30)	差額 (①-②)	平成21年度 (21.4.1~22.3.31)	平成20年度 (20.4.1~21.3.31)
基礎利益	2,743億円	2,319億円	423億円	4,271億円	4,324億円
(内訳) 危険差益	2,022億円	1,848億円	174億円	3,247億円	3,545億円
費差益	1,594億円	1,920億円	△ 325億円	3,386億円	4,316億円
利差益 (逆ざや)	△ 874億円	△ 1,449億円	575億円	△ 2,362億円	△ 3,537億円

(参考) 基礎利益上の平均予定利率

	平成22年度中間期① (22.4.1~22.9.30)	平成21年度中間期② (21.4.1~21.9.30)	差 (①-②)	平成21年度 (21.4.1~22.3.31)	平成20年度 (20.4.1~21.3.31)
平均予定利率 (注1)	1.96 %	2.00 %	△ 0.04 %	1.99 %	2.03 %
利子利回り (注2)	1.76 %	1.69 %	0.07 %	1.73 %	1.66 %

注1 平均予定利率は、予定利息の経過責任準備金に対する利回りのことです。

経過責任準備金は危険準備金を除いた責任準備金により次の式で計算しています。(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) × 1 / 2

注2 利子利回りは、基礎利益上の運用収支(キャピタル損益を含まない運用収支)等の経過責任準備金に対する利回りのことです。

7 健全性の状況

- 平成22年度中間期末では、危険準備金2兆9,967億円及び価格変動準備金4,189億円を合わせた3兆4,156億円を内部留保として積み立てております。
- また、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆3,958億円積み立てております。

1 内部留保の積立状況

	平成22年度中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
危険準備金	2兆9,967億円	2兆9,506億円	2兆8,862億円	3兆762億円	3兆3,162億円
限度額(充足率)	3兆867億円(97%)	3兆1,623億円(93%)	3兆3,588億円(86%)	3兆5,690億円(86%)	3兆5,305億円(94%)
価格変動準備金	4,189億円	4,214億円	4,465億円	5,590億円	6,725億円
限度額(充足率)	4,189億円(100%)	4,214億円(100%)	4,465億円(100%)	5,590億円(100%)	6,626億円(101%)
内部留保合計	3兆4,156億円	3兆3,720億円	3兆3,328億円	3兆6,352億円	3兆9,887億円

2 追加責任準備金の積立状況

	平成22年度中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
追加責任準備金	6兆3,958億円	6兆5,400億円	6兆8,504億円	7兆1,925億円	7兆3,779億円

3 実質純資産

	平成22年度中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
実質純資産	8兆7,702億円	6兆5,987億円	6兆2,036億円	6兆131億円	(注) 4兆7,303億円

4 ソルベンシー・マージン比率

注 保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

	平成22年度中間期末 (22年9月30日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
ソルベンシー・マージン比率	1,807.7%	1,663.9%	1,429.7%	1,116.3%	(注) 1,117.9%

注 保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。